

## 名古屋市食育推進計画（第3次）の推進について

### 増加する若者の朝食欠食

#### 実態調査、普及啓発を行うべきではないか

【くれまつ議員】まず初めに、現在、策定中の第3次名古屋市食育推進計画についてお尋ねします。

本市では、2005年に施行された食育基本法に基づき、食育推進計画を策定し、食に関する様々な事業にとりくんできました。

第3次の計画案を読んで、非常に気にかかることがありました。朝ごはんです。第2次の計画では「考える」から「実践へ」というコンセプトでしたが、「朝食を毎日食べている市民の割合」が下がっています。特に10代から30代の若い世代で朝食の欠食傾向が増えています。

本市が一昨年に行ったアンケートでは、毎日朝食を食べる若者、20代男性は38%、30代男性は53%、20代女性は67%、30代女性は66%でした。第2次計画のスタート時より20代女性だけは増えましたが、20代30代の男性に至っては、約4ポイント減っています。若い世代の欠食傾向が改善しないのはなぜでしょうか？

私は、まわりの若者に朝食を食べない理由を聞いてみると、「時間がない」「食欲がわかない」「面倒だから」「お金がない、お金を浮かせたい」といった回答です。夜遅くまで仕事やアルバイトをして、夕食時間が遅くなって朝食を抜くケースや、経済的な問題も大きな理由です。

ある30代の女性は「自分の親が食事を作らなかったため、食事のイメージもわからず、料理教室に行きたくても収入がない、友達もいないため料理を覚える環境がない」と話してくれました。食の貧困も世代を超えてつながっていくのです。

若者の貧困やブラックな働き方を変えなければ根本的に解決できません。朝食を食べたいと思っても、食べられないのです。そんな若者たちに、いくら朝ご飯を食べよう！と声をかけても聞いてもらえません。

でも食べなければ、健康を壊します。健康を壊せば、前向きに生きていくこと、社会を変えていくことも困難になります。若者の置かれた状況に寄り添いながら、朝食の大切さを伝えていく、時間がなくても簡単に作れる朝食レシピの普及がまず必要ではないでしょ

うか。

金沢市では、大学生の協力のもと、「朝ごはん食べたかな～勉強も仕事も能率アップ」というタイトルのDVDを作成し、朝食の効果をわかりやすく説明するとともに、手軽に作れる料理も紹介して朝食の啓発に取り組んでいます。

本市でも、若者に寄り添ったとりくみが必要です。そこで、健康福祉局長に2点伺います。若者の朝食欠食の傾向が改善しない原因はどこにあると考えていますか？同世代の若者たちの力を借りましょう。栄養関係の学生の力も借りて、若者の朝食欠食の実態調査や、朝食キャンペーンなどの普及啓発を行ってはどうでしょうか。お答えください。

### **大学との連携など効果的な普及啓発方法を検討したい（教育長）**

【教育長】若い世代の方が朝食を欠食する理由として、「時間がない」、「食欲がわからない」、「作るのが面倒」といったことが多くを占めており、ライフスタイルや家庭環境の多様化などが、こうした原因にあるのではないかと考える。第3次の名古屋市食育推進計画では、大学や企業などと連携し、大学生や若い世代を中心とする働く世代の方々に向け、朝食の摂取をはじめとする、のぞましい生活習慣や食習慣に関する知識の普及啓発に、重点的に取り組んでいく。

栄養関係の学生の力を借りることも、若い世代への食に関する関心を高めるには効果的なことであると考えますので、大学との連携を進める中で、実態の把握や効果的な普及啓発の方法について検討したい。

若い世代に、朝食をはじめとする望ましい食習慣を身につけていただくことは大切なことですので、様々な工夫をしながら、重点的な普及啓発に取りくむ。

### **雇用環境や家庭の貧困が大本。丁寧な実態調査、啓発を（要望）**

【くれまつ議員】若者の朝食欠食の問題。欠食が改善しない原因は、ライフスタイルや家庭環境の多様化などにあり、若者の実態調査を行うという答弁でした。ライフスタイルの問題でしょうか、雇用環境や家庭の貧困が大本にあるのではないのでしょうか。若者の2人に1人が非正規労働者、あるデータでは非正規で働く若者の2割が食事回数を減らしているとのことです。

ライフスタイルの多様化と片づけずに労働・雇用の実態や育ってきた家庭の状況などにも目を向けていねいな実態調査を行ってください。その上で、学生たちの新鮮なセンスも取り入れた朝食の啓発に取り組んでいただくように要望します。

## 学校における食育の充実

### 栄養教諭の配置による成果は

【くれまつ議員】若者の朝食欠食傾向を改善するためにも、子ども時代の食育が重要です。学校では、学校給食を生きた教材として進める食育と、家庭科、保健体育、総合学習など授業により食育が行われています。この2つの食育を学校の中で中心になって推進していく栄養教諭制度が2005年から始まりました。栄養教諭とは、栄養教諭免許資格をもった正規の教員です。本市では栄養職員が免許取得などで、栄養教諭は76名になりました。

栄養教諭は、どんな仕事をしているのか、小学校給食においては、栄養管理と衛生管理、調理指導を行い、担任や給食調理員と協力をして子どもたちの食の指導を行っています。また、担任と栄養教諭が2人で、「1日のスタートは朝ごはんから」「健康な生活と病気予防」などのテーマで授業を行うなど、年間の学習指導計画に食育指導が組み込まれています。

栄養教諭と栄養職員の自主的な研究会があります。毎年学校における食育推進と学校給食の充実というテーマで活動しています。この研究会のレポートには、栄養教諭・栄養職員の配置校では、朝食を毎日食べる児童が増えている、という報告がありました。

栄養教諭の配置で食育の活動が進み、健全な食生活習慣も身につくのではないのでしょうか。そこで、教育長にお伺いします。栄養教諭を増やし、学校における食育の実践でどのような成果があったのか、お答えください。

### 給食が好きな児童が増加（教育長）

【教育長】平成17年度に栄養教諭制度が創設されて以降、栄養教諭の配置促進を図っており、給食の時間には、献立の食材についての理解を深めさせ、残さず食べる意欲を高めたり、各教科や学級活動などの時間には、体に良い食事とはどのようなものかを考えさせたりするなど、特色のある指導に努めている。また、給食だよりや献立表を活用して保護者へ啓発を行うなど、家庭や地域と連携し学校外での食生活のサポートも行っている。こうした取り組みを積極的に進め、子どもたちの食に関する関心や理解を深めることができ、食育の推進が着実に図られた。

子どもたちに隔年で行っているアンケートを見ますと、給食が好きな児童は8割と、10年前と比べて約1割増えており、食育推進の成果が反映されている。近年では、子どもたちのダイエット願望や肥満などの問題、食物アレルギーへの対応など、新たな課題も出てきており、食に関する指導の充実は、今後さらに重要になってくる。

## 今後の栄養教諭増員計画は

【くれまつ議員】今後、栄養教諭を増やしていく計画はどうなっているのか。

## 栄養職員からの任用替えをすすめる（教育長）

【教育長】学校栄養職員から栄養教諭への任用換えを確実に進めることで指導体制を整え、子どもたちが望ましい食習慣を身につけ、生涯にわたって心身ともに健康な生活を送っていく基礎を築いていくことができるよう努めたい。

## 中学校の栄養教諭はたった2名。増員の計画は（再質問）

【くれまつ議員】小学校では、栄養教諭の配置により、給食が好きな児童もふえて食育の活動が広がったと評価する答弁でした。一方、栄養教諭は、栄養職員から任用換えにより配置をふやしていくとの答弁でした。小学校は263校です。職員の任用換えでおそらく栄養教諭は100名ぐらいまでは増えると思われませんが、栄養教諭はせめて全小学校へ配置されることを要望します。

さて、小学校5年生では約9割の子が朝食を毎日とっています。ところが中学2年では80%に下がります。20代では男性38%、女性でも68%に下がっています。小学校での栄養教諭の活動実績を踏まえて、思春期を迎える子どもたちへの食育も充実させるべきです。

まず、中学校において栄養教諭を増やすべきと考えます。中学校の栄養教諭は今わずか2名です。中学校における栄養教諭の配置を充実する考えはないか、再度教育長に伺います。

## 中学校は調理場がないので配置しない（教育長）

【教育長】中学校では、自校調理場のある3校に栄養教諭2名、学校栄養職員1名を配置しておりますが、残りの108校には自校調理場がないため、法律上、栄養教諭等の配置の対象とはなっていない。

## 中学校も給食を実施すべき（意見）

【くれまつ議員】法律上の理由で、中学校の栄養教諭を増やしていく考えはないという趣旨の答弁でした。108校に自校調理場がないために栄養教諭が配置されていないという現状から考えれば、中学校においても、小学校給食のように学校給食にしていくべきと考えます。

## 若者の食育は各局で連携を

【くれまつ議員】今回、中高生、若者の食育について、健康福祉局長、教育長に質問しましたが、若者の食育という点では、こども青少年局と連携したとりくみも大事です。

食は人が生きていく上での大事なことです。食育、食の安全、学校給食について、これからも、私はとりあげていくことを申し上げておきます。

## 衛生研究所の機能強化について

### 衛生研究所の役割と、移転後の機能強化計画は

【くれまつ議員】衛生研究所は、昭和41年に現在の瑞穂区に移転して今年で50年となります。施設の老朽化と耐震性の問題もあり、守山区のサイエンスパークに移転することになりました。現在は施設の基本設計中で、来年度実施設計、2019年の移転をめざしています。

研究所の活動は、インフルエンザや感染症に関する検査や研究をはじめ、食中毒から食品添加物、残留農薬、放射能など食品の安全性を確認する各種の検査や研究など、幅広い活動を行っています。

国外で発生した感染症の国内への侵入、食品に関する事件・事故など、私たちの身のまわりにある様々な健康危機から市民を守ることが衛生研究所の役割です。

守山移転にあたり、衛生研究所のさらなる機能強化が求められています。

この衛生研究所は4年前（平成24年）、存亡の危機に立たされました。いわゆる名古屋版事業仕分けの対象とされました。しかし外部評価の質疑の場で、有識者や市民判定員からは、衛生研究所の仕事について積極的な評価が寄せられ、事業は継続すべきとの判定となりました。「非常に重要な職務を担っていることがよくわかった」「縁の下の力持ち的な部署であるとわかったが・・・市民の方々はほぼ知らない。計画的に情報発信を」「予算・人員のアップと市民へのPRを」などの意見も出ました。廃止や民営化を市民がキッパリ否定したのです。

市民に支えられてこそその研究所です。せっかくの研究や検査などの活動成果をもっと市民に情報発信することが大きな課題と考えます。

また研究体制の充実も課題です。今年度の衛生研究所の技術職員は36名です。政令市の中で5番目となっています。一番多いのは横浜市で61名、次いで大阪市57名、京都市48名です。研究を担う技術職員があまりにも少ないのではないのでしょうか。

そこで、健康福祉局長に、伺います。移転を前に、衛生研究所の機能と役割、活動の成

果についてどのように総括しているか、また移転を契機にどのような機能強化をすすめるのか、研究員の体制はどう強化していくのか、また市民への情報発信をどうすすめていくのか、あわせて答弁を求めます。

### **検査機能の充実、研究員の確保に努めたい（健康福祉局長）**

**【健康福祉局長】** 感染症や食中毒の原因究明に関するもののほか、時代に即した検査・研究を実施するなど、市民の健康で安心・安全な暮らしを守る役割を一貫して果たしてきた。

今後も、様々な健康危機に対応できるよう、移転に際しては、感染症や食中毒へのより迅速な対応を行うため、検査機能の充実に努めたい。

研究員の体制強化は、これまでも業務内容に合わせて臨時体制の見直しを行ってきたが、引き続き業務に見合った研究員の確保に努めたい。

動画を作成し区役所で放映したり、ユーチューブで配信するなどPRを行っていますが、今後も、機能や役割について市民の皆様にご理解いただけるよう努めます。

### **放射性物質検査の情報発信のとりくみは**

**【くれまつ議員】** 衛生研究所で行っている放射性物質の検査について伺います。先日、衛生研究所を訪問し、放射性物質の検査を視察しました。ちょうど学校給食の食材の検査中でした。難しい検査内容をわかりやすく紹介するパネルも作成していました。市民の安全・安心を支える拠点だと実感しました。しかし、このような活動は市民にはあまり知られていません。

衛生研究所では、原発事故直後から放射性物質の検査を行い、検査結果も市のホームページで公開しています。この間の検査では幸いなことに基準値を超えるものは1品もありませんでした。子どもたちの食べる学校給食は何よりも安全が第一です。子どもたちが口にする前に食材の放射性物質検査を行い、安全を確認しています。

検査結果はホームページでは公開していますが、とくに市民の不安が強い放射性物質に関する情報は、さらに市民にわかりやすく知らせるべきではないでしょうか。

原発事故から5年。原発からの汚染水の放出が完全にはくい止められていない中で、魚介類への影響が不安だという市民の声が私の耳にも入ってきます。放射能は、「正しく怖がる」。こういう視点が大事だと思います。せっかくの衛生研究所です。検査結果だけでなく放射能についてのわかりやすい正確な情報提供が求められます。

放射性物質の検査情報の提供について、市民の不安を解消するためにどのような取り組みをしているのか、まず健康福祉局長にうかがいます。

## HPやメルマガで普及啓発（健康福祉局長）

【健康福祉局長】食品中の放射性物質の検査は、衛生研究所などで行っていますが、結果をホームページに掲載し、メールマガジン「なごや『よい食』メール」により配信しています。

今後もよりわかりやすい内容になるよう工夫し、食の安心につながるよう努めます。

## 研究体制の充実、市民不安に応える検査情報提供を（要望）

【くれまつ議員】衛生研究所は市民の健康で安心・安全を守る役割を果たしてきたこと、今後は感染症や食中毒への迅速な対応を行えるように機能アップしていくとの答弁でした。迅速な対応のためにも研究員を増やし体制を強化すること、そして、市民の不安と関心が高い放射性物質の検査については特にわかりやすい情報提供を強く要望します。